

# 物価高騰から暮らし・営業守る区政へ 「国際都市おおた」にふさわしい 排外主義や差別を許さない大田区へ



## 日本共産党 大田区議団 ニュース

日本共産党大田区議団

(略称：党区議団)

大田区蒲田5-13-14

TEL 03-5744-1477

FAX 03-3730-3447

ご意見、  
ご要望を  
お寄せ下  
さい。



新しい年が明けました。昨年  
は政治と金にまつわる国民の大きな怒りによって参議院選挙で大敗した自民・公明政権が崩壊し、新たに自民と維新の高市政権が誕生しました。しかし、国民の願いである「企業団体献金禁止」も「消費税減税」も棚上げにされ、国民の声を切り捨てる議員定数削減が強引に進められています。さらに「台湾有事」が存立危機事態になり得る発言や、首相官邸の高官による核保有発言は唯一の戦争被爆国として絶対に許されないものです。「軍事費を削って暮らしに回し、戦争準備ではなく対話の外交」が今こそ求められています。

大田区はこのような国の悪政から区民を守り、地方自治体の本来の役割である住民福祉の向上で「誰一人取り残さない」立場に立って区政を進めていかねばなりません。しかし区は多額な税金が投入される「新空港線(蒲蒲線)計画及びまちづくり計画」を強引に進めています。区民及び区議会へ丁寧な説明は未だなされておらず区民の理解は得られていません。党区議団は新年度予算要望、年末年始対策も含めた緊急要望を区長に提出しました。本年も区民が主人公の区政の実現に奮闘してまいります。

### 予算案発表を 受けた区政懇談会

2月16日(月)

午後2時から3時半

区役所11階

第5・6委員会室



区民の暮らし・営業を守る緊急要望を行いました

2025年12月15日、大田区長に6項目の申し入れをしました。円高と物価高騰が続く中で、高市首相の台湾有事発言が日中関係と日本経済に悪影響を及ぼしています。そのような状況にもかかわらず政府は国民が求める消費税の減税には背を向けています。ものづくりのまち大田区の中小業者や労働者が一段と厳しい環境にあり、年末年始を控えて区民の生活と営業への支援が必要であり、緊急に要望を提出し対応をとめました。



要望書を受け取る川野副区長(右から3人目)

### 議会日程(案)

2月

6日(金) 請願・陳情締切

20日(金) 定例会 第2日

代表質問 すがや議員

3月

6日(金) 予算特別委員会

総括質疑 佐藤議員

請願・陳情をお寄せください。

### 区政とくらしの 相談はお気軽に



清水菊美

団長／総務財政委員

防災安全対策特別委員

TEL 090-3342-3001



佐藤 伸

幹事長／地域産業委員

交通政策調査特別委員

TEL 3298-6362



杉山こういち

政調会長／健康福祉委員会副委員長

羽田空港対策特別委員

TEL 3730-3480



すがや郁恵

こども文教委員

シニア・スポーツ・福祉委員

TEL 3768-5844



村石まい子

まちづくり環境委員

交通政策調査特別委員

TEL 3742-2936



## 第4回定例議会 (11月26日～ 12月5日)

### 区民の願い実現へ

代表質問 村石まい子区議



「国際都市おおた」の区長として平和を守る発信を

「大田区平和都市宣言」

をしている大田区の区長として「台湾有事が日本の存立危機事態になりうる」といった危機をあおる高市首相の発言を撤回するよう政府に意見を上げることが求めました。区長は、意見を言う立場にはないと消極的な答弁に終わりました。物価高騰で困難さを増す区民の暮らし、営業を支援する予算を

新空港線整備事業における費用便益比等を区自ら明らかにしていないことから区民にわかりやすく説明するよう求めました。

物価高騰で暮らしと営業がますます困難になる中で、医療機関への支援や区内中小事業者への賃上げ支援、直接支援を求めました。区

は国や都が行っているの、区独自には行わないという冷たい姿勢を改めて示しました。

すでに16区で進んでいる公契約条例の早期制定を求めました。区はすでに検討委員会を設置し、条例制定の準備を進めているということです。ことで大きな前進です。

すべての子どもが「行きたくなる学校づくり」

子どもたちが希望をもつて学校に通えるようにするために、教員の長時間労働や過重な業務負担を軽減させることが必要です。そのために国の教職員定数を抜本的に改善していくことを国に求めるよう要望しました。教育長は、35人学級が小学校で完了し、来年度から中学校でも進められることや、23区の教育長会から要望している旨を答弁しました。



一般質問 清水菊美区議



住民の安心・安全を守るための「大田区特区民泊制度」の見直しについて

大田区は、国家戦略特区

のもと、「羽田空港がある大田区で訪日外国人客が滞在できる環境を整備し、地域経済の活性化、観光・国際都市の推進につなげる」と2017年に条例を制定しました。党区議団は地域住民の安全の立場から反対をしてきました。区内の特

区民泊は369施設、843居室301事業者、うち個人112人となっています。ある日突然、「民泊事業を始める」というチラシを受け取った住民から不安が広がっています。大阪市は苦情の急増を踏まえ、新規停止と指導体制の強化を打ち出しました。大田区もいったん新規申請の停止や、住民説明会をすることや、公道に面していない場所・

住居地域・病院や学校の周辺などは、事業ができないなど、ガイドラインの見直し求めました。区は検討すると答弁しました。子どもの大切な居場所である児童館について大森南児童館は本年3月31日で閉館となります。突然の発表に利用者や地域のみなさんは驚いています。児童館を地域の子どものための健全育成と子育て家庭を支援する拠点としながら、配置数を現在の44施設から、おおむね中学校区に1施設28館へと児童館を廃止する構想を見直すことを求めました。区は様々な居場所を活用するとし、児童館構想を見直すことについては答弁を避けました。



聞こえのバリアフリー  
実現へ補聴器購入助成  
条例を提案

議案提案権を活用して条例を提出しました。高額な補聴器に対して、区の助成額は3万5千円と23区中最

低レベルです。これを14万4900円に拡充する提案です。反対意見では、「都の2分1助成が今後継続される保証が得られない」「財源の確保について具体

的な検討もない」「財政負担も大きい」「予算の確保は難しい」「現時点で恒久的な条例として位置づけることは適切では」などでした。しかし、大田区の予算規模からすれば約4千万円弱を確保することは難しいことではありません。高齢者の2人に1人は難聴であると推計されており、高齢化が進む中で、難聴は生活の

質の低下につながり、認知症のリスクを高めることも明らかになっていきます。尊厳ある生活を送れるようにするために、聞こえの支援の充実が必要です。党区議団の他、立憲、維新(1名)、都ファ・国民、フェア民、れ新、子ども防災の15名が賛成しましたが、賛成者少数で否決されました。

### 新空港線(蒲蒲線)第一期整備事業 国に提出した資料変更されたのに説明なし

整備主体となる羽田エアポートライン株式会社と、営業主体となる東急電鉄株

式会社が、国土交通省に提出した速達性向上計画が2025年10月3日に認定されました。今後は、都市計画や環境影響評価の手続きを行い、その後、工事に着手する予定です。

これまで区は、2022年6月に東京都と大田区の間で費用負担割合などを協議の場において行った試算

では、「総事業費は約1360億円、新空港線の利用者数は5・7万人、費用便

益比が2・0、累積資金収支黒字転換年数は17年」になると説明してきました。

しかし、今回の「速達性向上計画」ではその内容が変わっていることが区民の方

費用便益比	累積資金収支 黒字転換年数
2022年の都区合意時点 2.0 低下	17年 大幅延長
今回の速達性向上計画や 国交省資料(2025年4月) 1.5	40年

### 法律相談のご案内

党区議団顧問弁護士による、法律相談です。  
お気軽にご利用ください。

**1月15日(木) 午後1時より**  
**2月 5日(木) 午後1時より**

場所 日本共産党大田区議団控室  
(大田区役所10階) TEL5744-1477  
予約制です。前日までにお電話ください。

が国交省に行った開示請求や、同省が25年4月に出した「鉄道関係公共事業の事業評価及び概要」から明らかになってきました。例えば、事業において数値が大きいほど社会的に見て効率的な事業と評価する「費用便益比」は今回の計画では1・5と小さくなり、累積資金収支黒字転換年数も40年と大幅に延長されています。

党区議団は、その内容について、区議会でも説明し、区民にしっかり内容を公開するよう求めましたが、区は「説明については今のところ考えていない」と答へ、事業計画の詳細を明らかにしない態度をとり、多額の税金が投入される事業にも関わらず大変問題です。